

# 中国高等教育拡大過程における教育機会の階層間格差の進展

## —北京市と山東省にある4大学を事例として—

王傑（お茶の水女子大学大学院）

### 1. 問題の所在

1990年以降中国政府は既存大学の募集定員を急激なスピードで増やし、殊に1999年から大幅な募集拡大を実施した。10年以上にわたって募集拡大の結果、募集定員は1989年の117万人から2001年の464万人に増え、高等教育の「粗就学率」は1990年の3.4%から2001年の13.3%に伸びている。一方、中国政府は30年以上も実施した授業料・宿舍料免除かつ生活費国家補助の人材養成パターンに終止符を打った。1989年に普通高等院校で授業料・宿舍料の徴収は決定され、1997年に「公費学生」、「委託養成学生」と「私費学生」の区分は廃止され、農林師範系大学を含むすべての大学（軍事教育機関を除く）で授業料・宿舍料の徴収は実施された。1999年からの大幅な募集拡大により、大学在学者も授業料も4年間で倍増している。

中・低所得層にとって大学の教育費は相当な負担である。そのため、低所得層子弟、殊に農村子弟の大学教育機会は縮小しているかどうかは大きな社会的関心になり、大学進学機会均等をめぐる研究も取り込まれている。

### 2. 調査の概要

(1) 調査対象：以下4大学の1-4年生

特徴 大学	所在地	類型	募集地域	トップ100における評価
A	北京市	総合大学	全国	上位
B	北京市	理工系大学	全国	上位
C	山東省	総合大学	全国	中位
D	山東省	理工系大学	全国	下位

注：評価は「重点大学100強排名」による。

(2) 調査の時期と方法

2003年2月～3月

質問紙による自計式調査

(3) 調査の項目とサンプル数

対象者の個人属性、家庭背景、出身高校、大学進学選択、教育支出及び進路

N=1341

### 3. 階層間格差の進行に関する分析結果と考察

#### (1) 分析結果

まず上位の総合大学、理工系大学への進学は出身地属性、家庭の文化的蓄積、経済力及び政治身分に大きく左右されることが分かった。

1999年以降の大幅な募集拡大過程において、上位の総合大学、理工系大学における教育機会の階層間格差の進行は以下の傾向を示している。

- ①農村出身者の比率は大きくなり、都市出身者の比率は小さくなる。
- ②低所得層と高所得層子弟の比率は増え、中所得層子弟の比率は減っている。低所得層の教育機会の縮小は発生していない。
- ③無所属層子弟の比率は増え、共産党黨員層子弟の比率は減る。
- ④親が小中学校卒である層の比率は減り、高校卒である層の比率は増えるが、低学歴（小中学校）層子弟が大学進学において不利になりつつあるとは言い切れない。高等教育を受けた親をもつ学生はどの学年においても約3割を占め、一貫して優位を占める。
- ⑤ホワイトカラー層子弟の比率は小さくなり、自営業、ブルーカラー層及び農(林牧漁)業出身者の比率は大きくなる。

## (2) 考察

### 1) 低所得層子弟の在学率増加の可能性

確率的選択モデルによる分析では、各階層の進学率の格差は一旦上昇し、しかるのちに減少するに向かうという(金子 1987)。学費の上昇は、低所得層子弟の進学にとって不利な要素であり、学生援助が充実しなければ、低所得層子弟の進学率の低下を招きやすいという説もある(Donald Heller 1997)。しかし、本調査は常識や理論に反するような結果を見せている。

このような結果の可能な解釈としてつぎの四つが考えられる。

- ①低所得層出身の優秀な中学校卒業生の進路選択に、何らかの変化が起こっている。
- ②低所得層出身の優秀な高校卒業生の大学選択に何らかの変化が起こっている。
- ③学生援助が充実しており、かつ大学進学する前に受験生や親は学生援助の情報を安易に入手できる。
- ④本調査のデータや分析手法に何らかの問題がある。

以下では一つずつ検討してみる。(省略)

### 2) 学費の上昇が大学進学選択に与える影響

本調査のなかで大学進学選択の際に一番重視したのは何か、二番重視したのは何かを聞いている。いずれも「大学の知名度」、「興味のある専攻があるかどうか」、「自分の成績」という順番で答えが多い。無論殆ど低所得層子弟の選択である。どうやら大学進学選択の際、授業料などの費用負担はあまり重視されていないようである。他の高校三年生を対象とした調査においても、似たような結果を見せている。

一方、山東省のある調査では、約 6 割の農村出身の大学生は進学する前に親戚や知り合いに借金をしているという。本調査においても、親戚や知り合いの援助は大きな存在で、ある意味では国の学生援助不足の補足になっている。また、低所得層出身者の日常支出は

極端に低いことが分かった。

## 4. 結論

上位の総合大学、理工系大学に見られる教育機会の都市農村の格差、あるいは社会経済地位の上位層と下位層の間の一貫とした教育機会の格差は、都市農村や地域間の基礎教育レベルの格差と家庭背景の格差との相互作用の結果と思われる。重点大学における不利益層子弟の増加の可能性として、低所得層出身の優秀な子供の中卒後の進路変更と希望する大学の類型の変更が挙げられている。ただし、これはあくまでも筆者の一調査の分析結果と解釈である。

大学教育機会の不均衡状態は社会格差の更なる拡大を孕む可能性がある。大学に経済的に困難な学生の増加も減少も非常に敏感な社会問題で、政府や大学のすばやく適切な対応が望まれる。多類型の高等教育機関を含む全国規模の大学生生活調査及び研究の実施、実証的研究に基づいた学生援助制度や援助ルート of 修正、補足などが必要であろう。また、前の各教育段階に存在する教育機会や教育レベルの格差も大きな研究課題、政策的課題として扱わなければならない。

## 主な引用・参考文献

- 『中国年鑑』1989—2002年  
『中国統計年鑑』2000、2001年  
『中国教育統計年鑑』1989—2001年  
金子元 「教育機会均等の理念と現実」  
銭小英 「教育機会均等の実態と奨学金政策」  
近藤博之 「高度成長期以後の大学教育機会」  
丁小浩 「对中国高等院校不同家庭收入学生群體的調查報告」  
陳曉宇・閔維方 「成本補償対高等教育機会均等的影響」  
袁連生 「中国高等教育大衆化進程中的財政政策選択」